

名古屋支部通常総会開催

令和7年度 名古屋支部通常総会

日 時 令和7年5月19日(月)15:00～
場 所 名古屋都市センター 特別会議室
参 加 者 40名 出席者:33社(委任状出席70社)

名古屋支部通常総会は、浅井明利副支部長の司会・進行のもと、山本英之副支部長が開会の辞を宣言され、永井弘児支部長の「令和6年度の各事業につきましても、皆様のご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。昨年の能登半島地震を受け、災害時の迅速な復旧には、廃棄物処理・再資源化が欠かせないと再認識しました。再資源化事業等高度化法の施行により、資源循環の重要性はさらに増しており、名古屋支部としても地域と連携し、リサイクル技術の高度化や災害時の対応体制強化に取り組んでまいります。本年度も災害廃棄物の訓練や視察研修、普及啓発活動を通じて業界発展に努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。」というあいさつで会がスタートしました。



開会あいさつをされる
山本英之副支部長

名古屋市 環境局 廃棄物指導課長 大岩和成氏に来賓のごあいさつをいただき、平野範之会計、平岡靖教委員より各議案の説明が行われ審議のうえすべての議案が賛成多数により承認されました。

山本副支部長により閉会の辞が行われ総会は終了しました。

- 【第一号議案】 令和6年度 事業報告
- 【第二号議案】 令和6年度
収支決算報告及び過剰金処理(案)
- 【第三号議案】 令和7年度 事業計画(案)
- 【第四号議案】 令和7年度 収支予算(案)
- 【第五号議案】 役員人事(役員辞任・選任)

続いて、名古屋大学名誉教授 福和伸夫氏から、「南海トラフ巨大地震検討ワーキンググループ報告書」についてご講演をいただきました。南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定(平成26年3月)から10年が経過することから、基本計画の見直しに向けた本格的な検討を実施しています。新たな知見に基づき地盤や地形データの更新等を行い、想定される震度分布や津波高等を計算した結果、震度6弱以上または津波高3m以上となる市町村は、31都府県の764市町村におよび、その面積は全国の約3割、人口は約5割を占め、非常に広範囲にわたると想定されます。社会全体における防災意識の醸成、被害の絶対量低減等のための強靱化・耐震化、早期復旧の推進、被

災者の生活環境の整備といった具体的な対策が示されました。「自らの命は自らが守る」という意識のもと、住宅の耐震化や家庭での備蓄、迅速な避難行動に可能な限り取り組み、特に津波から避難する意識をしっかりと持ち、国民・事業者・地域・行政で共に災害に立ち向かい、地域社会全体で地域の安全を獲得していくことが必要であるとご説明いただきました。



名古屋大学
福和伸夫名誉教授

〈来賓〉

名古屋市環境局 廃棄物指導課長 大岩和成

(敬称略)

令和7年度事業計画(案)

- 1.組織強化拡充事業
- 2.研究研修事業
- 3.親睦・交流事業
- 4.普及啓発事業
- 5.事業継続計画(BCP)の周知

令和6年度・7年度 名古屋支部役員

役職名	氏名	会社名
支部長	永井 弘児	永一産商(株)
副支部長	山本 英之	明倫運輸(株)
副支部長	浅井 明利	(有)浅井商店
会計	平岡 靖教	(株)南部企業
委員	新美 三良	(有)三洋サービス
委員	清水 善実	(株)シミズ
委員	松原 高治	(株)ユニオンサービス
委員	古賀 正明	名古屋コンテナ(株)
委員	西山 幸光	(株)西山商店
委員	小野島 常夫	ヤマケン(株)
委員	伊藤 泰雄	(株)ダイセキ
委員	近藤 総一郎	近藤産興(株)
委員	高木 宏教	(株)富士石油商会
委員	高橋 乃愛	(株)光
委員	佐藤 邦浩	フルハシEPO(株)

